

令和7年度組織目標

人事委員会事務局	
<p>人事委員会は、行政の民主的かつ能率的な運営を保障することを目的とする地方公務員法の規定に基づき、条例により設置された機関です。</p> <p>人事委員会を補佐する事務局では、将来の滋賀県政を担う有為な人材の確保、職員の適正な勤務条件の確保、職員が働きやすい勤務環境の整備等に向け、以下の目標を定めて取組を進めます。</p>	
R7年度 組織目標・ 取組	<p>●有為な人材の確保に向けた採用活動の強化</p> <p>目標： 競争試験の各試験区分において採用予定者数を充足する</p> <p>年度末実績： 競争試験（警察官除く）受験者数 1,334人</p> <p>取組結果：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①仕事の内容、働きがい、職場環境、採用情報などの効果的な発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○志望者が知りたい情報をいつでも手軽に入手できるよう、ポータルサイトの内容充実や、SNSの活用などにより情報発信の強化に取り組んだ。</li> <li>・1月末時点 県職員採用ポータルサイトレビュー数 目標10万以上</li> <li>→R8.1月末時点 96,466</li> </ul> </li> <li>②受験者のニーズに応じたセミナー、ガイダンス、リクルーターによる広報活動・個別相談等の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○県主催ガイダンスを実施するとともに、大学等主催の就職セミナーへも積極的に出席し、さらにきめ細かく志望者のニーズに対応するため、先輩職員個別相談を実施した。</li> <li>・県庁しごとガイダンス参加者アンケートで満足と回答した者の割合90%以上</li> <li>→第1回：98.1%、第2回：100.0%、第3回：95.5%</li> </ul> </li> <li>③新試験（先行実施枠・行政）をはじめ各試験の着実な実施・検証                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○民間企業への就職活動をされている方などが受験しやすいよう今年度新たに設けた先行実施枠（行政）では受験者数が693人、最終競争倍率13.9倍と、有為で多様な人材の確保につなげることができた。</li> <li>・大卒程度採用試験の最終競争倍率4.0倍以上</li> <li>→6.1倍</li> </ul> </li> <li>④受験者確保に向けた効果的な試験実施の検討等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○任命権者（人事課）と試験制度に係る課題について検討を行い、試験の通年実施、大学3年生が受験できる試験の新設、社会福祉・技術系職種の特設試験廃止、SPIテストセンター方式の本格導入などを決定し令和8年度試験から実施することとした。</li> </ul> </li> </ul>
	<p>●社会一般の情勢に適応した勤務条件の確保</p> <p>目標： 職員の給与等の勤務条件が社会一般の情勢に適応するように、給与等に関する報告および勧告を実施する</p> <p>年度末実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事院および全国の人事委員会と共同して職種別民間給与実態調査を実施するとともに本県職員の職員給与等実態調査を実施した。</li> <li>・令和7年10月20日に給与等に関する報告および勧告を実施した。</li> <li>・令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議に報告・勧告の内容を踏まえた条例案が提出、可決され、併せて条例の委任に基づき関係人事委員会規則等の制定等を行ったことにより、社会一般の情勢に適応した勤務条件を確保することができた。</li> </ul> <p>取組結果：</p> <p>給与に関する報告および勧告の基礎となる社会一般情勢の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間給与実態の的確な把握                     <ul style="list-style-type: none"> <li>138民間事業所を対象に、「職種別民間給与実態調査」を実施（全国計（82.4%）を大きく上回る調査完了率（89.8%※）を達成）し、民間給与等の実態について把握した。※本県実施分の完了率は96.4%</li> </ul> </li> <li>・職員給与実態の的確な把握                     <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年4月1日に在職している職員16,269人を対象に「職員給与等実態調査」を実施するとともに、任命権者等の意見を聴き、職員給与等の実態について把握した。</li> </ul> </li> <li>・人事委員会報告・勧告に向けた計画的かつ着実な取組                     <ul style="list-style-type: none"> <li>上記調査の結果に基づき、職員給与と民間給与とを精緻に比較するとともに、人事院勧告および人事委員会審議結果などを踏まえ、本県の実情に即した「給与等に関する報告および勧告」を令和7年10月20日に行った。</li> </ul> </li> </ul>
	<p>●働きやすい勤務環境の整備</p> <p>目標： 働きやすい勤務環境を推進するため、労働基準監督機関としての職権を適切に行使する</p> <p>年度末実績： ・36協定の遵守状況調査、勤務条件実態調査を実施し、調査結果に基づき必要な指導等を行った。</p> <p>取組結果：</p> <p>労働基準監督機関としての適切な権限行使</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・36協定の遵守状況調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>36協定を締結している89事業所を対象に協定の遵守状況について5月に調査を実施し、違反がないことを確認した。</li> </ul> </li> <li>・勤務条件実態調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>人事委員会が所掌している163事業所（書面158事業所、実地5事業）を対象に、1月～3月に勤務条件実態調査を実施し、必要な指導を行った。</li> </ul> </li> </ul>